

「元請下請関係並びに専門工事業者の技能工の賃金の変化」を日本を含む東南アジア諸国と参考のために英国との比較で考える

立命館大学 客員教授
民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会 委員長 古阪 秀三

① はじめに

No.117号では、最近の「建築工事における技能とコストについて考えさせられることについて」と題して、①「公共工事設計労務単価 全国全職種加重平均値の推移」並びに「賃金構造基本統計調査・年間賃金支給額」の変動について、②「CCUS (Construction Career Up System) の出発点としての「基幹技能者制度」での活動、並びにCCUSにおける技能労働者の技能／活動と賃金の問題について」、③「元請下請契約のあり方に関すること」等について論じた。

今回は、その延長として、①元請下請関係の変化、②専門工事業者の技能工の賃金の変化、この二つに関して、今後、より関係が深まるであろう

東南アジア諸国との比較、そしてその一方で、欧米ではどうかという視点から英国での変化等との比較を中心に論じたい。そのための情報源として、16年にわたり筆者らが主催者として活動してきた「国際発注・契約研究会議（以後、「国際会議」という）」の研究成果を活用している¹。

② 元請下請関係の変化

東南アジア諸国と英国での元請下請関係の現状であるが、まずは元請下請間における下請契約の形態は表1のとおりである。ここでの「貴社」とは「国際会議」に協力している当該国での日本企業（の契約形態）、「貴国」とはその当該国のことである。そして、表1の情報は前述のとおり、2022年度（第16回）の「国際会議」の成果を参考

表1 元請下請間における下請契約の形態

※設計事務所

●貴社における元下契約形態（割合は金額比）	日本	中国	台湾	韓国	シンガポール	ベトナム	タイ	マレーシア	英国	英国※
a. 契約書締結		100%	100%		80%		1%	100%	90%	100%
b. 基本契約を結んだ上での注文書・請書	70%				10%		99%			
c. 注文書・請書のみ	30%				10%				10%	
●貴国における元下契約形態（割合は金額比）	日本	中国	台湾	韓国	シンガポール	ベトナム	タイ	マレーシア	英国	英国※
a. 契約書締結		100%		99.7%	60%	100%			90%	
b. 基本契約を結んだ上での注文書・請書					10%					
c. 注文書・請書のみ				0.3%	30%				10%	

注：いずれも各国の調査結果による。

1 筆者らが16年続けている「国際会議」のうち、今回は2021年度（第15回）並びに2022年度（第16回）の「国際発注・契約研究会議」の報告書／資料を参考にしている。

にしている。その結果、下請契約の形態は多くの国で契約書締結が多く、注文書・請書によるものは少数である。

また、現在のところ、元請から一次下請→二次下請→三次下請へと流れる下請工事の中での下請企業への工事（材料、労務、計画、副資材など）の出し方（担当）の重層化、工事分割の様相等が制度的に確認できているのは、日本、中国、韓国である。日本では、元請から一次下請→二次下請→三次下請へと流れる下請工事の運用の仕方に法的な制限はない。また、材工共、材と施工の分離等の法的制限もない。一方で、中国では、法規上、工事は材工共あるいは労務のみで発注されるが、一次下請から二次下請へと発注できるのは労務のみである。韓国では、原則として元請からの下請工事は一次までとなっている。

3 専門工事業者の技能工の賃金の変化

東南アジア諸国と英国での技能労働者の賃金に関して、2002～2022年の間で5年おきの変化を、鉄筋工、型枠工、塗装工、設備機械工の4職種に関して整理した結果を紹介する。ただし、各国の基準年の技能労働者の賃金を「1」としていること、また各国の事情から情報が年毎に不ぞろいで

あることを断っておく（各国の資料出典は各図記載のとおりである。）。

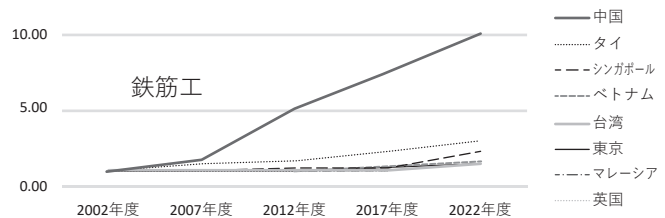
1) 鉄筋工の賃金

日本（東京）は2002～2012年度の間はほぼ変化なく、その後は2017年で1.38、2022年では1.49となっている。また、中国は2002年で1.00のあとは2022年10.14まで急速に上がっている。台湾は2002～2017年で変化なく、その後は2022年で1.45となっている。シンガポールは2002～2007年で変化はなく、その後2012年1.26、2022年では2.32となっている。更にベトナムでは2012年で1.00のあとは2022年で1.59へと成長しており、タイでは2002年で1.00のあと、2022年で2.97へと成長している。そして、マレーシアは2012年に1.00のあとも2017年も1.09とほぼ変化なしであり、英国は2002年の1.00から2017年まで変化なしである。

端的に言うと、中国が2002年以降の圧倒的な成長、タイも2002年以降の3倍程度の成長となっている。

また、日本／台湾／ベトナム等は近年からの3～5割成長、マレーシア／英国は現状維持の継続といったところである。

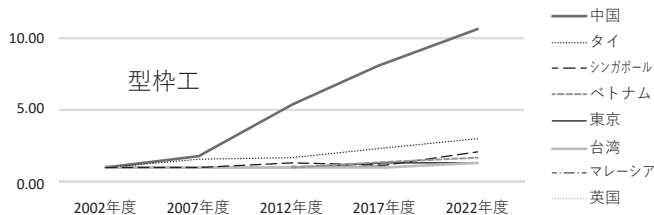
1日当たり労務単価		2002年度	2007年度	2012年度	2017年度	2022年度	
10	鉄筋工	東京	1.00	0.97	0.99	1.38	1.49
		中国	1.00	1.78	5.16	7.58	10.14
		台湾	1.00	1.03	1.03	1.07	1.45
		シンガポール	1.00	1.05	1.26	1.21	2.32
		ベトナム			1.00	1.27	1.59
		タイ	1.00	1.50	1.67	2.28	2.97
		マレーシア			1.00	1.09	
		英国	1.00	1.00	1.00	1.00	



※資料出典＝日本（東京） 国土交通省webサイト「公共事業労務費調査・公共工事設計労務単価について」
 中国 造价通（上海建筑管理行业所属网站）
 台湾 台湾營建研究院營造工程物價指數
 シンガポール 社内経験値に基づく想定値（日本の建設業者）
 ベトナム LangdonSeah, Vietnam Quarterly Construction Cost Review Q4/2013/February 2014
 Turner & Townsend, International Construction Market Survey 2018
 タイ 現状の労賃を基準として、最低賃金の推移を考慮し、1992年～2017年を作成
 マレーシア 為替レートは各年度の11月初旬を採用
 英国 BCIS Comprehensive building price book 2017

図1 8カ国における労務単価の推移（鉄筋工）

1日当たり労務単価		2002年度	2007年度	2012年度	2017年度	2022年度	
33	型枠工	東京	1.00	0.92	0.89	1.29	1.39
		中国	1.00	1.78	5.35	8.19	10.67
		台湾	1.00	1.00	1.00	1.04	1.30
		シンガポール	1.00	1.04	1.20	1.16	2.00
		ベトナム			1.00	1.36	1.70
		タイ	1.00	1.50	1.67	2.28	2.97
		マレーシア			1.00	1.09	
		英国	1.00	1.00	1.00	1.00	



※資料出典＝日本（東京） 国土交通省webサイト「公共事業労務費調査・公共工事設計労務単価について」
 中国 造价通（上海建築管理行业所属网站）
 台湾 台湾營建研究院營造工程物價指數
 シンガポール 社内経験値に基づく想定値（日本の建設業者）
 ベトナム LangdonSeah, Vietnam Quarterly Construction Cost Review Q4/2013/February 2014
 Turner & Townsend, International Construction Market Survey 2018
 タイ 現状の労賃を基準として、最低賃金の推移を考慮し、1992年～2017年を作成
 マレーシア 為替レートは各年度の11月初旬を採用
 英国 BCIS Comprehensive building price book 2017

図2 8カ国における労務単価の推移（型枠工）

2) 型枠工の賃金

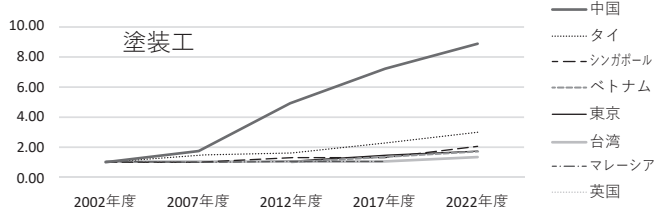
日本（東京）は2002～2012年の間はほぼ変化なく、その後は2017年で1.29、2022年では1.39となっている。また、中国は2002年で1.00のあとに2022年10.67まで急速に上がっている。台湾は2002～2017年で変化なく、その後は2022年で1.30となっている。シンガポールは2002～2007年で変化はなく、その後2012年で1.20、2022年では2.00となっている。更にベトナムでは2012年で1.00のあとに2022年で1.70へと成長しており、タイでは2002年に1.00のあと、2022年に2.97へと成長している。そして、マレーシアでは2012年1.00のあともほぼ変化なしであり、英国は2002年1.00から2017年まで変化なしとなっている。

端的に言うと、中国の2002年以降の圧倒的な成長のほか、それぞれの国での状況は鉄筋工と同様である。

3) 塗装工の賃金

日本（東京）は2002～2012年の間はほぼ変化なく、その後は2017年で1.51、2022年1.70とあり、鉄筋工や型枠工よりも多少とも賃金は多くなっている。また、中国は2002年で1.00のあと、2022年で8.85まで高くなっている。台湾は2002～2017年で変化はなく、その後は2022年で1.36となっている。シンガポールは2002～2007年で変化はなく、その後の2012年で1.26、2022年で2.11となっている。ベトナムは2012年で1.00のあ

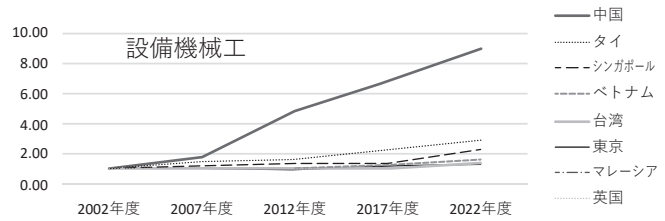
1日当たり労務単価		2002年度	2007年度	2012年度	2017年度	2022年度	
12	塗装工	東京	1.00	0.98	1.07	1.51	1.70
		中国	1.00	1.78	4.98	7.22	8.85
		台湾	1.00	1.00	1.05	1.09	1.36
		シンガポール	1.00	1.05	1.26	1.26	2.11
		ベトナム			1.00	1.36	1.70
		タイ	1.00	1.50	1.67	2.27	2.96
		マレーシア			1.00	1.11	
		英国	1.00	1.00	1.00	1.00	



※資料出典＝日本（東京） 国土交通省webサイト「公共事業労務費調査・公共工事設計労務単価について」
 中国 造价通（上海建築管理行业所属网站）
 台湾 台湾營建研究院營造工程物價指數
 シンガポール 社内経験値に基づく想定値（日本の建設業者）
 ベトナム LangdonSeah, Vietnam Quarterly Construction Cost Review Q4/2013/February 2014
 Turner & Townsend, International Construction Market Survey 2018
 タイ 現状の労賃を基準として、最低賃金の推移を考慮し、1992年～2017年を作成
 マレーシア 為替レートは各年度の11月初旬を採用
 英国 BCIS Comprehensive building price book 2017

図3 8カ国における労務単価の推移（塗装工）

1日当たり労務単価		2002年度	2007年度	2012年度	2017年度	2022年度
49 設備機械工	東京	1.00	0.99	0.94	1.18	1.29
	中国	1.00	1.78	4.83	6.82	9.00
	台湾	1.00	1.00	1.00	1.04	1.40
	シンガポール	1.00	1.20	1.33	1.33	2.33
	ベトナム			1.00	1.27	1.53
	タイ	1.00	1.50	1.67	2.27	2.96
	マレーシア					
	英国	1.00	1.00	1.00	1.00	



※資料出典＝日本（東京） 国土交通省webサイト「公共事業労務費調査・公共工事設計労務単価について」
 中国 造价通（上海建築管理行业所属网站）
 台湾 台湾營建研究院營造工程物價指數
 シンガポール 社内経験値に基づく想定値（日本の建設業者）
 ベトナム LangdonSeah, Vietnam Quarterly Construction Cost Review Q4/2013/February 2014
 Turner & Townsend, International Construction Market Survey 2018
 タイ 現状の労賃を基準として、最低賃金の推移を考慮し、1992年～2017年を作成
 マレーシア 為替レートは各年度の11月初旬を採用
 英国 BCIS Comprehensive building price book 2017

図4 8カ国における労務単価の推移（設備機械工）

とは型枠工と同等に2022年に1.70となっている。タイは2002年に1.00のあとは2022年に2.96と成長している。マレーシア、英国は鉄筋工、型枠工と同等の動きである。

端的に言うと、中国の2002年以降の圧倒的な成長のほか、それぞれの国での状況は鉄筋工、型枠工と同様である。

4) 設備機械工の賃金

日本（東京）は2002～2012年の間はほぼ変化なく、その後も2017年で1.18、2022年で1.29と、鉄筋工、型枠工、塗装工よりも少ない賃金上昇になっている。また、中国は2002年で1.00のあとは2022年で9.00まで高くなっている。台湾は2002～2017年で変化はなく、その後は2022年で1.40となっている。シンガポールは2002年で1.00のあと、2022年では2.33となっており、ベトナムは2012年で1.00のあとは2022年に1.53となっている。そして、タイでは2002年の1.00のあとは2022年に2.96となっている。マレーシアの回答はなく、英国は他の業種と同様で変化はない。

端的に言うと、中国は2002年以降圧倒的な成長、タイ／シンガポールは2002年から2022年にかけて2～3倍程度の成長、日本／台湾／ベトナムは2017年以降2022年の間に3～7割成長、英国は長期の現状維持ということが言える。

4) まとめ

今回の「建築コストをめぐる話題」の主たる目的は、元請下請関係並びに専門工事業者の技能工の賃金の変化を、東南アジア諸国の30年間に於いて、更に欧米の先進国のそれらと比較するために、今回は英国の情報を収集することにした。

結果の概要は前述のとおりであるが、簡単にまとめると、以下のとおりである。

1) 元請—下請間における契約形態／契約書／契約約款の実態

元請と下請間での契約に関しては、英国、シンガポールでは一部に注文書・請書に類する契約が結ばれているが、日本以外のほぼすべての国で契約書によるものとなっている。

一方、日本では依然として注文書・請書の形態であるが、基本契約を結んだ上での注文書・請書の形態に改正される流れが強くなっている。この歴史的流れが変化するようになってきたのはそれほど昔ではない。例えば、書面契約や専門分化が実質化したのもここ20年前後のことである。したがって、1950年前後に一式請負を前提に法制度化された三つの法律の改革は喫緊の課題となっているわけである。

更に言えば、日本の建設産業の活動に係わる法律として、1949年に建設業法、1950年に建築基準法と建築士法が一式請負契約を前提として制定された。加えて、1972年には労働安全衛生法が、これまた一式請負制度を前提として制定されている。そして、元請→一次下請→二次下請→三次下請と流れる請負制度の合理性検証も必要となつてこよう。

2) 技能労働者の労務単価の推移

技能労働者の労務賃金の単価が東南アジア諸国でどの程度異なるか、またその労務単価の推移がどの程度のものかを比較調査したもので、本稿では鉄筋工、型枠工、塗装工、設備機械工の4種を対象とした。一つの職種として鉄筋工を取り上げると、その労務単価の推移は、中国が2002～2022年の間で10倍程度、タイ／シンガポールが2～3倍といったところである。日本、台湾では20年間で5割程度の増加、英国ではさほどの変化はないといったところであった。その他の国では10年間のデータしかないが、その間で2倍程度の労務単価の上昇があったと見ることができる。いずれにせよ、中国を除いて、多くの国では技能労働者の労務賃金の上昇は十分ではないと思われる。

3) おわりに

本稿では、東南アジア諸国における過去20年間の活動を、①元請→一次下請間における契約形態／契約書／契約約款の実態、②技能労働者の労務単価の推移、これらについて概要を理解した。現段階では、必ずしも必要十分な情報が入手できたとは言えないが、調査の内容、獲得されている状況からは、更に継続することの有効性が認識できたと言える。

その一方で、日本の建設産業のこれからにおいて、今後の本格的な「東南アジア各国の建築生産活動の現状と比較分析」を基に、日本の建設産業の国内並びに国外での活動のあり方について検討

することの必要性と可能性を認識することができたと考える。

最後に、2023年度（第17回）の「国際会議」を11月22日に開催することとし、その検討にはいつている。

謝辞：

今回は「国際会議」の関係もあり、国内外の元請企業、専門工事業、またそれらの団体の役員の方々、大学関係の先生方、これら多くの方々のご協力をいただきました。ここに記して感謝の意とさせていただきます。